

軸足は地域に。
視点は世界に。

商大は
グローバル
大学。



新しいビジョン 2016-2021

小樽商科大学が輝き続けるために
OTARU UNIVERSITY of COMMERCE



国立大学法人は、2016 年度から第三期中期目標・中期計画期間を迎えますが、この冊子は、小樽商科大学がこれから進むべき道＝新しいビジョンと、それを達成するための3つの戦略を示したものです。

社会で仕事を持って働くために必要な能力や人材像の基本は、いつの時代も変わらないと思います。課題に取り組む意欲、忍耐力、そして自己の考えを正確に伝えるとともに他者の意見を聞くことのできる能力、いわゆるコミュニケーション能力です。リーダーになるためには、さらに、物事を調整する能力、マネジメント能力などが求められます。各大学は、それぞれのことばで育成すべき人材像を掲げていますが、目指すところはほぼ同じなのではないでしょうか。問題は、どのようにしてそれを行うかということに尽きます。ここで各大学の特色や工夫が発揮されることになります。

小樽商科大学は、現在のグローバル化した社会を見据えて、これまで行ってきた人材育成にギア・チェンジを行いました。グローバル（地球規模）な視野で、ローカル（地域や国）な視点から考え行動できる人材＝グローバル人材の育成を目指すものです。ここで「ローカル」に注目しているのは、グローバリズムは、常にローカルなもの（会社、地域、国）とのせめぎ合いの中で展開するものであり、これからは、自己が置かれている立場からグローバリズムへの対応ができる姿勢や能力が求められると考えるからです。そのような能力を持った人が活動する場は、特定の地域に限らず、日本や世界のあらゆるところであってもよいのです。

この新しいビジョンを達成するための戦略においては、小樽商科大学がこれまで蓄積してきた財産ともいうべき、実践的な教育方法、国際交流、産学官連携のネットワークを、バラバラに展開するのではなく、相互に連携・融合させ、拡大的効果を図ります。この点が他大学にはない特徴です。その司令塔となるのが、2015 年 4 月に立ち上げた「グローバル戦略推進センター」です。

私たちは、取組の成果を積極的に社会に発信するとともに、他大学や産業界と連携・協力して普及させたいと考えています。そして、社会科学の分野における人材育成において先導的役割を果たすことが願いです。

小樽商科大学が 輝き続けるために 〈新しいビジョン〉

小樽商科大学学長
和田 健夫

新しいビジョン 2016-2021

CONTENTS

戦略1	04
戦略2	08
戦略3	12
グローバル戦略推進センター	16

3つの戦略

小樽商科大学の新しいビジョン

THREE VISION PLANNING
2016-2021

北海道経済の発展に寄与する「グローバル人材」を育成する

小樽商科大学は、明治44年の開学以来、「実学、語学、品格」を教育理念とし、広い視野と豊かな教養並びに倫理観に基づいた深い専門的知識と識見を有し、現代社会の複合的、国際的な問題の解決に指導的役割を果たす人材を育成してきました。

平成25年8月には「No.1グローバル大学宣言」を行い、グローバル時代の地域マネジメントの拠点として、北海道経済の発展に貢献することを改めて確認しました。その中心となるのが、グローバルな視野のもとでローカル（地域や国）の視点から考え行動できる人材（グローバル人材）の育成です。グローバル人材は、地域のみならず、日本全国で、あるいは世界で活躍し、北海道経済を支えることを期待しています。

第3期中期目標・中期計画期間である平成28年度からの6年間においては、この新しいビジョンを達成するため、3つの戦略に基づき、取組みを推進していきます。

世界各国との
国際交流実績

MBAビジネス
教育実績

先進的
アクティブ
ラーニング

小樽商科大学の
強み

産業界・行政
とのさまざまな
ネットワーク

100年を超える
「実学・語学・品格」を
教育する歴史

戦略1

新たな教育課程を
構築し、グローバル
人材を育成します



北海道から
世界へ

戦略2

ビジネス開発プラットフォームの構築により、北海道経済の活性化に取り組めます

戦略3

アクティブラーニングの拠点として、新たな教育方法を普及・展開します

グローバル戦略推進センターを司令塔として全学的に推進



戦略1

新たな教育課程を構築し、グローバル人材を育成します

本学は、「ビジネスに国境なし」との考え方から、創立以来「北の外国語学校」と称せられるほど語学教育に力を注ぐとともに、卒業生からの大きな財政支援の下で留学環境を整備し、積極的な国際交流を進めています。

また、小樽をはじめとする近隣の市町村においても、地域コミュニティの中核的な存在として、地域に根差したさまざまな教育を展開してきました。

このような本学の特徴を生かし、平成27年度には、4学科の主専攻にプラスして取り組む「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を立ち上げました。

今後は、地域経済が求める「グローバルな視野で地域の問題を解決できるグローバル人材」を育成するため、地域の産業界や公的機関、国内外他大学などと連携した新しい教育環境を生み出し、提供していきます。

身につく力

1. 地域を理解する力・実践力
2. 世界で通用する経営の専門知識
3. 異文化理解・言語能力



国際交流週間の様子 留学生と共に各国・地域の特徴を学ぶ



企業と協力してご当地グルメを開発

戦略キーワード

01

key word

グローバル・マネジメントプログラムの発展

02

key word

海外経験実績のある学生数の拡大

03

key word

学事暦の見直し

key word 01

key word 05

05

key word

多面的・総合的な入学者選抜

key word 04

04

key word

地域志向科目数の充実

戦略1

新たな教育課程の構築によるグローバル人材の育成

重点プラン

ブリッジプログラムの推進

高校から大学への進学、大学から企業への就職、地域コミュニティとの連携や海外の大学への留学など、教育環境の変化における学習者のニーズに対応して、大学内における教育と大学外での学びのギャップを埋める橋渡しの役割を果たす長期学外学修プログラム（ブリッジプログラム）を実施します。

グローバル人材を選抜する入試制度等の創設

本学独自の模擬講義・筆記・面接及び外部試験等を活用することにより、本学が求める「グローバル人材」に必要な能力を評価する入試制度を創設します。

新たな教育課程構築のための制度設計

早期の海外留学や長期インターンシップなど多様な学外学修への柔軟な参加を可能にするために、学事暦を見直すとともに、入学猶予制度（ギャップイヤー）の導入を目指します。

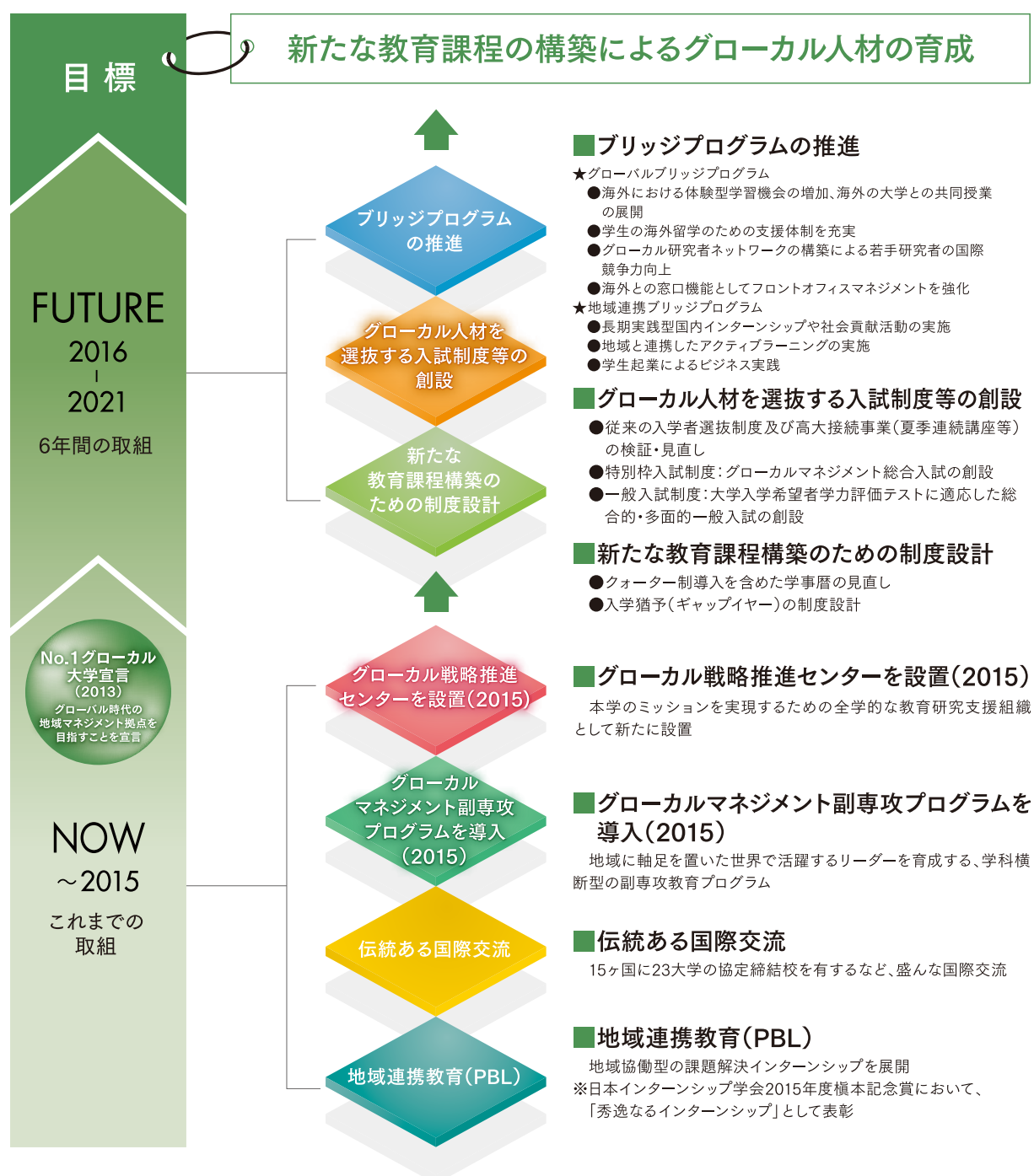
同窓会・同窓生による海外留学のための充実した支援（いずれも返還不要）

■佐野力（さのちから）海外留学奨励金 … 毎年60名、10年間で600名の学生に、授業料・渡航費・宿泊費の支援を行うもの。
当奨励金の給付対象となった場合の自己負担額は5万円。

■後援会助成金による奨学金 … 交換留学や語学研修に参加する学生の渡航費を補助するもの。



達成ビジョン





ニュージーランドで現地の文化をたっぷり体験



マレーシアでのビジネス講義・企業訪問

第3期中期目標・中期計画 (2016-2021)

work plan 1

学部教育においては、豊かな教養と外国語能力を基礎とした深い専門知識を有し、グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材（グローバル人材）を育成する。

本学が目指すべき人材像において、産業界や地域・社会のニーズを汲み取り、身に付けさせるべき能力を具体化・明確化する。また、グローバルな視点と地域経済への理解を深めるために、全学的な教学マネジメントの下で、グローバル・マネジメントプログラムを発展させるとともに、クォーター制の導入も含め学事暦を見直し、教養教育と専門教育を有機的に連携させた体系的かつ新たな教育課程を平成30年度までに構築する。

work plan 2

アドミッションポリシーに基づき、大学入学希望者の多様な能力を多元的に評価する個別選抜を実施する。

アドミッションポリシーに基づき、学生の追跡調査を通じた入試選抜方法の検証を行うとともに、高大接続教育の成果及び新たな教育課程の導入を踏まえた入学者選抜方法について、平成30年度までに公表し、その検証・改善を通じて、多面的・総合的な選抜を実施する。

work plan 3

北海道の地域再生・活性化を目指し、①本学が100年にわたりネットワークを築いてきた産業界、②包括連携協定を締結する北海道、北海道財務局、小樽市などの公的機関、③教育研究面でさまざまな連携事業を実施する北

海道内他大学等と連携することにより、全学的な教育・研究を推進するとともに、その成果の還元を通して、地域の課題解決を担う人材を育成する。

本学が伝統的に推進してきた国際交流や地域における実学教育の実績を最大限に活かし、北海道経済が求める「地域志向」及び「国際的視点」を身に付ける教育プログラムを構築し、グローバル戦略推進センターを中心として本学が目指すグローバル人材を育成する。このために、地域志向科目の科目数を50科目に倍増する。また、海外経験実績のある学生数を500名とするとともに、TOEIC730点以上を獲得する学生数の倍増、TOEIC平均点30点向上に取り組む。

work plan 4

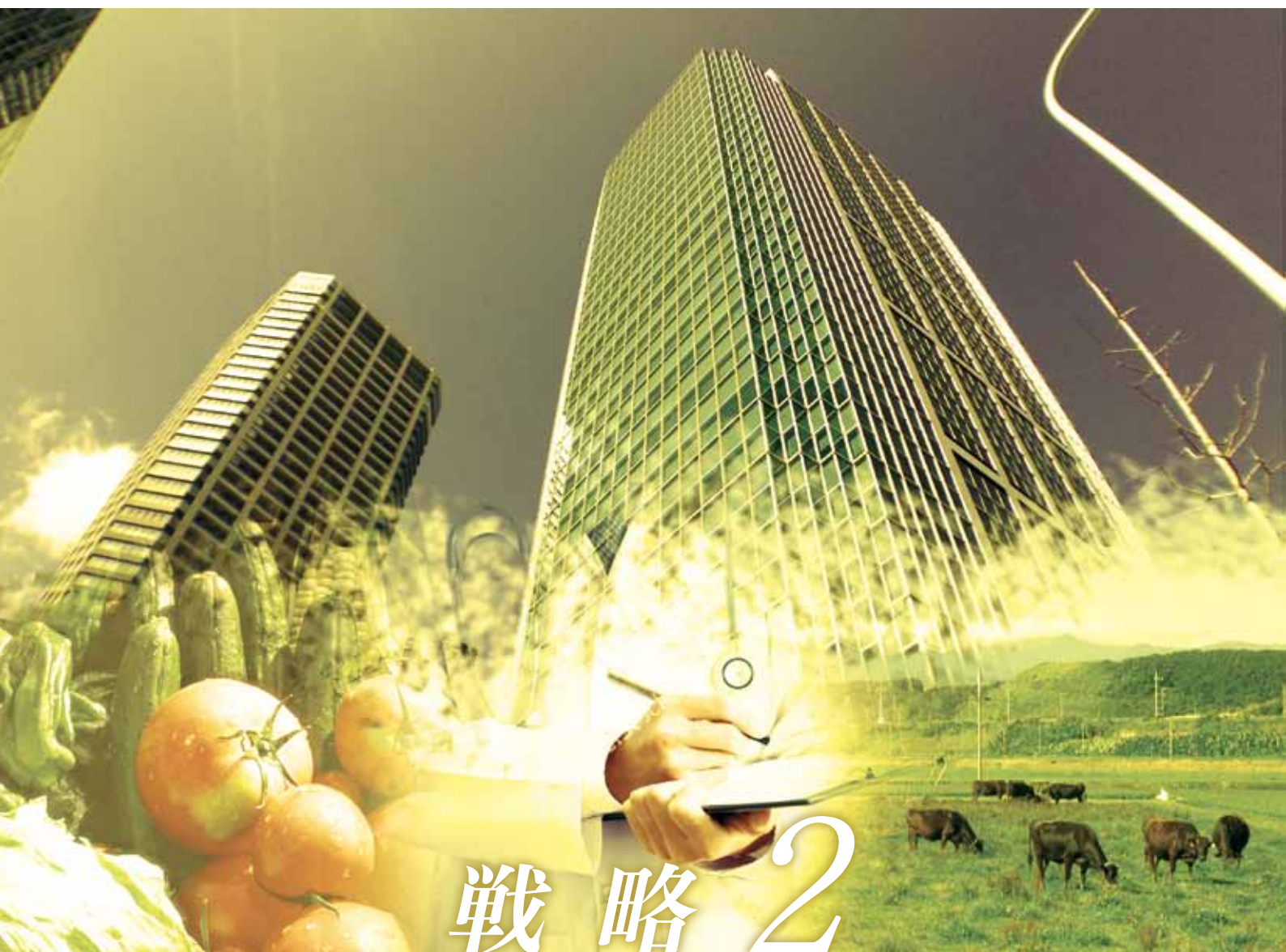
本学が目指すグローバル人材の育成に資する教育研究の国際化を図る。

グローバル教育を推進するために、海外協定校など海外の大学と連携した教育環境を創出し、平成30年度には、年間100名の学生を派遣する。

work plan 5

本学のミッションを全学的に推進するために、教育研究組織の見直し・再編成を行う。

本学が目指すグローバル人材育成を推進するために、グローバル・マネジメントプログラムの発展を視野に、平成30年度までに教育研究組織の再編成を行う。



戦略2

ビジネス開発プラットフォームの構築により、 北海道経済の活性化に取り組みます

本学は、創立以来100年にわたり、産業界、公的機関、北海道内他大学等にさまざまな人材を送り出すとともに、強力なネットワークを築いてきました。また、平成16年には社会人向け経営系専門職大学院としてビジネススクールを設置し、北海道経済の活性化に向けたビジネス教育に力を入れています。

今後は、本学が持つビジネス教育のノウハウとネットワーク基盤となる連携体制「ビジネス開発プラットフォーム」を築き上げ、産学官連携による地域課題研究やビジネス研究を推し進め、イノベーション創出のための経営人材育成プログラムを開発しビジネスに活かすことで、北海道の地域再生・活性化を図ります。

得られる
成果

1. 北海道の産業競争力の強化
2. 経営マネジメント人材育成の充実
3. 道内大学との連携による相乗効果



ビジネススクールでのディスカッションの様子



ビジネス相談の様子

戦略キーワード

01

key word

社会人学び直し教育
プログラムの提供

key word 01

04

key word

共同研究・産学官
連携の推進

key word 04

02

key word

外部資金獲得と自己
収入の増加

key word 02

key word 03

03

key word

道内大学との連携
強化

戦略2

ビジネス開発プラッ
トフォームの構築に
よる北海道経済の
活性化

重点プラン

■ビジネスコンサルティング及び産学官連携事業の推進（ビジネス相談・ビジネス研究）

同窓会及びビジネススクール修了生を中心とする産業界ネットワークを活かしたビジネス支援、包括連携協定を結ぶ北海道や財務省北海道財務局などの行政、北海道経済団体連合会などの地元経済団体、民間企業と連携してビジネス分野に関わる研究活動・共同事業を実施します。

■文理融合型大学間連携事業の促進

各大学が有する理工系、獣医学系、畜産学系及び商学系の研究の成果や学術上の知見を融合させ、研究シーズと市場ニーズをマッチングさせた連携事業を展開し、北海道企業の競争力強化に貢献します。

■産学官連携による社会人高度経営人材育成プログラム

北海道経済を支える観光・食・医療などの主要産業を中心に、産業界や自治体等のさまざまな課題に対応したオリジナルの経営人材育成プログラムを開発し、実務家との協働により実施していきます。



国際シンポジウム「食文化を通じた北海道とアジアのビジネス展開」でのパネルディスカッションの様相



経済産業省「産学連携サービス経営人材育成事業」の様子

達成ビジョン





第3期中期目標・中期計画 (2016-2021)

work plan 6

専門職大学院（アントレプレナーシップ専攻）教育においては、経済活性化を最優先課題とする北海道において、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、新規事業開発や企業・自治体等の組織改革など広く「革新」を実行しうるビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターを育成する。

専門職大学院（アントレプレナーシップ専攻）教育においては、ケーススタディ及びビジネスプランニングを柱とした経営管理に関わる知識・スキルを積み上げ式に習得できる体系的な教育プログラムを提供している。このMBA (Master of Business Administration) 教育のノウハウを活かし、産業界や自治体等のニーズに合わせたイノベーション創出のための多様な社会人学び直し教育プログラムを第3期中に計30回以上実施する。

work plan 7

北海道の地域再生・活性化を目指し、①本学が100年にわたりネットワークを築いてきた産業界、②包括連携協定を締結する北海道、北海道財務局、小樽市などの公的機関、③教育研究面でさまざまな連携事業を実施する北海道内他大学等と連携することにより、全学的な教育・研究を推進するとともに、その成果の還元を通して、地域の課題解決を担う人材を育成する。

グローバル戦略推進センターを北海道経済の発展に寄与するシンクタンク機能を有する組織と位置づけ、北海道経済団体連合会、北海道及び北海道財務局をはじめとする産業界・自治体等と連携した地域課題研究及び共

同研究を全学的に推進し、100件以上の共同研究・産学官連携事業を実施し、その研究成果を社会に発信する。

グローバル戦略推進センターを北海道経済における地域人材育成の拠点と位置づけ、従来の産学官連携活動及び経営系専門職大学院（ビジネススクール）におけるMBA教育を通じて構築したネットワークを最大限活用し、本学が中核機能を担うことで産業界、自治体等公的機関、道内他大学と連携した文理融合型ビジネス開発プラットフォームを構築し、第3期中に100団体以上と連携する。また、このプラットフォームにおいて、北海道経済活性化のための海外ビジネス進出支援などのビジネスサポート及び地域人材育成のための教育プログラム開発を行い、第3期中に50以上のシンポジウムやセミナー、地域人材向け教育プログラムを実施する。

work plan 8

教育・研究基盤の整備充実を図るため、外部研究資金及びその他の自己収入の拡充に取り組む。

外部資金（科学研究費助成事業を含む）獲得の取組について、グローバル戦略推進センターが全学的な研究マネジメント支援を行い、平成27年度実績比50%増を達成する。

産業界、自治体、同窓会等との連携を強化し、個人・団体からの寄附やマッチングファンド等による自己収入の増加に努め、当期期間中の年間獲得平均額を前期比（周年事業における寄附を除く）20%増加させる。



アクティブラーニングの拠点として、新たな教育方法を普及・展開します

本学は、学生自身が強い動機と主体的な態度を持って学びに向き合うアクティブラーニングを実現するための教育改革を推進しています。

建学以来培ってきた実学教育の精神を基礎としつつ、多様な現代社会の課題を題材としたPBL (Project/ Problem Based Learning: 学生自身が課題を発見しその解決策を考え実践することで社会的対応力を向上させる実践的教育)の全学導入、先端ICTを活用した反転型学習と多方向コミュニケーションによる協調学習、対面教育とコンピュータ支援学習を組み合わせたブレンデッドラーニングによる実践的外国語能力の向上など、多様で先進的なアクティブラーニング手法の開発と検証を進めており、これらの取り組みは平成27年度に第12回日本e-Learning大賞「アクティブラーニング部門賞」を受賞するなど、社会から高い評価を得ています。

本学では、このアクティブラーニングの効果と効率を最大化させるために、講義室や図書館をはじめとした学内の環境整備を着実に進めながら、さらに加速度的に拡大・深化させて学部・大学院教育の質の向上とグローバル人材育成を図るとともに、他大学等と連携してその成果の普及に努めます。

得られる
成果

1. 学部・大学院教育の質の向上
2. 実践的外国語能力の向上
3. アクティブラーニングの普及



地域の高校生がアクティブラーニングを体験



ラーニングコモンズを利用したグループワーク

戦略キーワード

01

key word

アクティブラーニング
教育方法の拡大・深化

key word 01

key word 04

04

key word

道内他大学や企業など
が参加するコン
ソーシアムの形成

02

key word

学修管理システムを
活用した修学管理

key word 02

key word 03

03

key word

学長の下で全教員が
参画する教育実施体
制(教学マネジメント
体制)の構築

戦略3

アクティブラーニン
グの拠点として、
新たな教育方法を
普及・展開

重点プラン

■アクティブラーニング教育方法の拡大・深化

課題研究やPBL（課題解決学習）、プレゼンテーション等の実践的授業を行うほか、自学自修を促す授業録画配信（デジタルコンテンツ）の作成、オンラインによる学習と対面型の学習を組み合わせた語学教育方法（ブレンデッドラーニング）の開発等、アクティブラーニング教育方法を開発・改善し、これまで培ったアクティブラーニング教育手法を深化させることで、より高度な問題解決と価値創出を担うグローバル人材の育成が可能となります。

■アクティブラーニング教育効果の可視化・検証

アクティブラーニングを充実させるため、学長の下で全教員が参画できる教育実施体制を構築します。その上で、本学が実施しているアクティブラーニング授業科目等の教育効果測定項目を選定し、履修学生に対してアンケート等を実施し教育効果測定を行います。また、本学が有する学生情報（入試情報、履修科目情報、成績情報等）を組み合わせることで学生成長評価等の仕組みを構築します。

■道内他大学や企業等が参加するコンソーシアムの形成

アクティブラーニングの実践とその教育効果の検証によって得られた知見を、地域社会、道内他大学、企業、初等中等教育等に広く周知し、教育方法を伝授します。そのほか、初等中等教育におけるアクティブラーニングプログラムの制度設計や、英語教育現場のニーズに合わせたデジタルコンテンツの作成を行うことで、地域社会と連携した新たな教育方法を実践する枠組みを整備します。

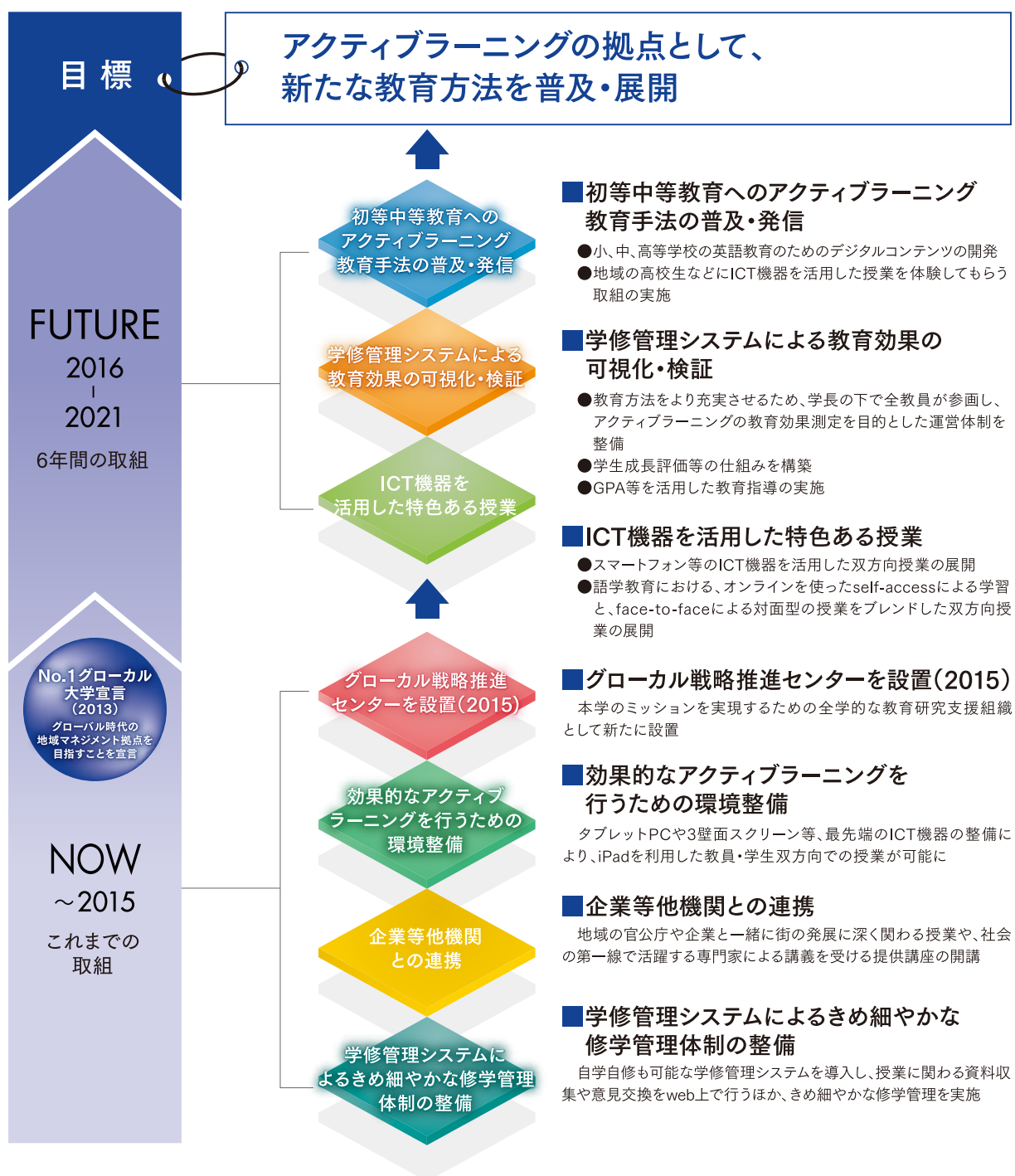


授業で出た課題をその場でスマートフォンで回答、結果を教室のスクリーンで共有



ゼミ生が電子看板のコンテンツを制作 株式会社設立！学生が社長と従業員に

達成ビジョン





「マジプロ」成果報告会 小樽運河プラザで市民の方とともに



ICT機器を活用して意見交換

第3期中期目標・中期計画 (2016-2021)

work plan 9

人文・社会系大学及び北海道におけるアクティブラーニングの先導的役割を果たす。

これまで推進してきた実学重視のアクティブラーニングの実績を基礎として、本学が目指すグローバル人材の育成に資するアクティブラーニングへ拡大・深化させ、その教育効果の可視化・検証を行う。これにより、平成30年度までに教育効果の評価システムの確立、多面的な成績評価等を行う。また、人文・社会系大学及び北海道におけるアクティブラーニングの拠点として、道内外他大学とのコンソーシアムを形成し、初等中等教育を含めた地域社会への普及・拡大に取り組む。

work plan 10

本学の教育目標を実現する全学的な教学マネジメント体制を整備する。

グローバル人材の育成に資するアクティブラーニング及び地域志向教育を充実するために、グローバル戦略推進センターが中心となり、地域連携コーディネーターやUEA (University Education Administrator) などの配置による教育サポート体制を整備し、学長の下で全教員が参画できる教育実施体制を構築する。また、グローバル人材育成に資するアクティブラーニングの教育効果の可視化・検証を行い、その成果に基づいたFD (Faculty Development) 活動を年1回以上実施する。

work plan 11

学生の主体的学びを促すアクティブラーニングを推進するために、施設・設備の教育環境を充実させる。

学生の主体的学びを促すアクティブラーニングの拠点として、また、北海道におけるアクティブラーニング手法に基づく教育の拠点として、アクティブラーニング教室、ブレンデッドラーニング教室やラーニングcommons等のハード面について、利用者にとってのユーザビリティを重視した管理・更新を行う。さらに、グローバル人材を育成するために、「対面型の学習」と「オンラインによる学習」を組み合わせたブレンデッドラーニングにおける授業用のデジタルコンテンツの独自開発や、海外の大学との双方向通信授業の体制整備を行う。

work plan 12

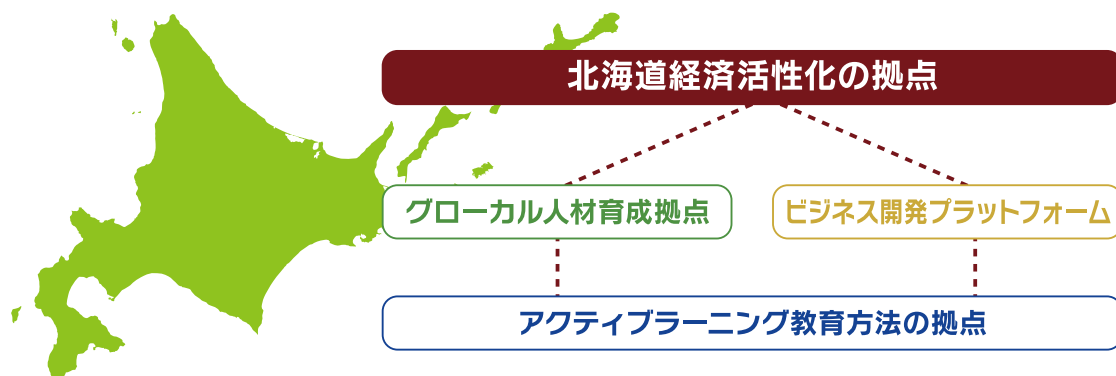
グローバル人材の育成に必要な学生への学習支援及び生活支援等を充実させる。

学生の主体的な学びを促すため、平成25年度に導入した学修管理システムによる学修管理を拡大し、平成30年度までに全学生に導入する。また、平成27年度に策定した授業科目のナンバリング、カリキュラムマップに基づいた学生の学習目標に沿った科目履修の体系化を促し、eポートフォリオやGPA (Grade Point Average) 等を利用した教育指導を行う。

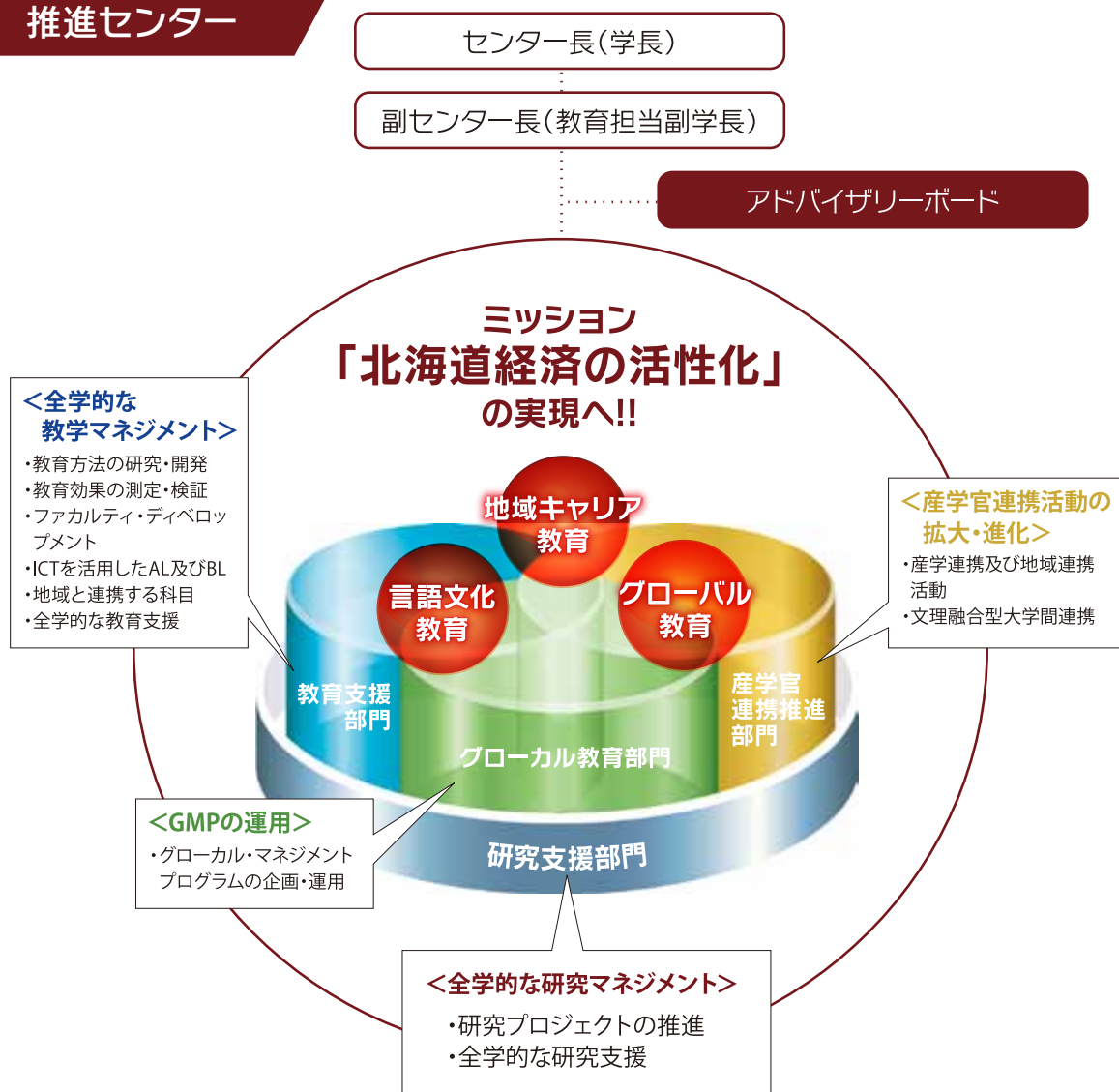
グローバル戦略推進センター

本学のミッションを実現するために新たな全学的な教育研究支援組織として、既存の教育開発センター、国際交流センター及びビジネス創造センターが持っている機能を融合させたグローバル戦略推進センターを平成27年4月に設置し、平成28年4月から本格稼働します。

北海道における経済活性化の拠点となることを目指した全学的なセンターです。



グローバル戦略推進センター





北に一★星あり オンリーワン教育を目指します

「No.1グローバル大学」宣言！

本学は開学百年をこえた歴史と伝統を重んじながら、大学の強みや特色、社会的役割を踏まえ、教育課程・教育方法・教育組織の改革などによって大学の機能強化を一層推進し、北海道経済の再生と振興を担い、グローバル時代の地域マネジメント拠点としての役割を果たすために教職員、学生が一体となってオンリーワン教育を目指します。



国立大学法人 小樽商科大学

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号

TEL.0134-27-5206 (代表番号)

ホームページURL <http://www.otaru-uc.ac.jp/>

平成28年2月

リサイクル適性 ㊤

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
○リサイクル適性の表示 この印刷物はAまたはBランクの資材のみを使用しており、板紙へリサイクルできます。